

貧困の連鎖と学習支援

—生活困難な家庭の児童の学習支援はなぜ大切か(2)—

The Cycle of Poverty and the Educational Support

宮 武 正 明

MIYATAKE, Masaaki

はじめに

私は、2009年4月に本学に赴任して、2009年10月から千葉県八千代市にて生活保護世帯・母子世帯の中学生の学習支援に取り組み、1986年江戸川区に在職して区役所の夜間に立ち上げた中学生勉強会がその後25年間つづいていることの経過を合わせて、2010年3月『こども教育宝仙大学紀要』no. 1に「生活困難な家庭の児童の学習支援はなぜ大切か—高校就学保障のしくみに至る経過—」を掲載した。

その後の4年間で、これらの問題提起と実践は国と自治体、マスコミ報道において、どのように受け止められ、対応策が講じられてきただろうか。この間の学習支援で分かったことを含めて、中間報告する。

一. 子どもの貧困・貧困の連鎖はなぜ起きているか

2011年9月NHKは「生活保護費3兆円時代」を放映し、大阪市で稼働年齢層の生活保護者が急増している実態を紹介した。福祉事務所ケースワーカーが自立支援プログラムに基づき、無職者や仕事を失った者と一緒にハローワークを訪ね、求人先にも付き添うが、履歴書の職歴の欄で説明ができない求職者は求人先から次々と断られる。大阪市の福祉事務所では「一年間に7,000人以上の自立支援を指導しているが就労自立できたのは165人のみ」。彼等が他に生活の方法がなく生活保護の受給を続けたら、働いた場合の税や社会保険料による社会的費用の負担をしないことも加味すれば一人当たり5千万円もの公費負担が必要になるというものであった。2000年代以前の生活保護では考えられなかった稼働年齢単身者の生活保護の受給はなぜ起きているのか。原因の一つは、2000年代新自由主義のもたらしたセーフティネットのない非正規雇用の拡大による負の遺産にあるが、さらに一つは

さかのぼって1980年代総中流社会と言われた中で社会的に排除されてきた貧困世帯の児童がその後少年となり中年になる中で貧困の連鎖が起きていることにある。

1980年代前後、東京江戸川区・足立区、愛知県は高校進学率は90%、大阪府は92%であった。これらの地域では、1割近くの子どもが中学卒業後高校に進学していなかったが、その大半が仕事にも就けない状態で「無職少年」となり、形式高校入学・中退者とあわせて、貧困の連鎖を生み、その一部の少年は1988年につづいておきた愛知アベック殺人事件や足立女子高校生コンクリート詰め殺人事件など地域で様々な少年事件を起こしていった。それから20年余、彼らは少なからず前述の大阪市の事例に見られるような「無職ときどき不安定な仕事」の「無職中年」になっている。

私は、30年前から、ケースワーカーとして担当した江戸川区を例に、残された1割の中学卒業・不進学者は、学力不振などによりほとんど就職していないし、雇われる先がないことを指摘し続けてきた（少しでも学力があれば高校に進学する）。しかるに、そのことを真摯に受け止めて、わが国の将来の問題として危惧する者はほとんどいなかった。「中卒者は金の卵ではないのか」エリート意識の強い大学卒業者を始めとして、一定年齢以上のほとんどの方はいまだにそう信じている。

長年、現在の中学卒業者はその大半が仕事につけなくて「無職少年」になっていることを言い続けてきた中で、そのことを当事者として証明する事実が出てきた。2011年2月、43歳で芥川賞を受賞した西村賢太さんの私小説である。西村さんは、1割の子どもが高校に進学しない時代の江戸川区で育ち、母子世帯になって転々とし、中学卒業後母親からは一人で生きていくように言われて社会に出るが、中学卒業の学歴では履歴書も書けず求人先から断られ、中卒ではいかに仕事につけないか、せいぜい日雇い仕事に潜り込むことがやっとで、長くは続けられない。「無職、ときどき仕事」という日々がつづいて「無職中年」になる手前で、西村さんは古書店で働き文学と出会う。そうして中学卒業後の日々の暮らしを『苦役

列車』『二度はゆけぬ町の地図』など幾冊かの作品に記録していく。大半が事実の記録だと言う。

作品を読みながら、多くの読者は疑問に思うだろう。なぜ、西村さんは、中学卒業後、高校へ進学しなかったのか。それは本人の責任では全くない。住いが転々としたこともあって母子福祉の窓口でも生活保護の窓口でも、教師たちも「高校に進学できる」ことを誰も教えなかったからであろう。母親がそのことを知らないのだから、本人は知る由もない。

西村さんの作品で思うもう一つのことは、彼が中学を卒業した1980年代前半でも、中卒者の就職は西村さんが書いているとおり困難なものであったのに、それから20数年後の今日、中卒者の就職はもっともっと困難になっているということである。この間に、1995年には理容師・美容師の専門学校が入学資格を中学卒業から高校卒業に変えている。いつの時代からか「見習い」など手に職をつける職種の言葉もすっかり聴かなくなっている。仕事を一から教えて一人前にしようという「職親」など今日にはいない。さまざまな就職ガイダンス・職業紹介の冊子はすべて高校卒業程度の学力を求めている。即戦力が求められ、電卓やレジが打てないで就職することはできない。

いまだに中卒者は「金の卵」と信じている人に、この現実を知ってほしい。

ところで、生活困難層の子どもたちの高校就学のための制度は完全ではないが整えられている。にもかかわらず、なぜいまだに高校進学率が低い自治体や中学校があるのであろうか。

その一つは、生活保護世帯の児童の高校進学が認められ40年を経過しているにもかかわらず、いまだに生活困難層の子どもたちは高校に進学できないと思いこんでいる親や教師・地域社会が存在していたり、自治体によっては生活保護を一件でも多く廃止しようとしていて高校進学を閉ざすところすら最近まで存在していた。こうした中学校区や自治体では、実際には中卒後の就職先がない、たとえあってもほとんどが続かない中で、大量の「無職少年」が滞留し、暴走族など非行グループの温床となる一方、早すぎる性体験、妊娠や若年の母子世帯など貧困の二世代化、貧困の再生産がすすみ、貧困の蓄積は地域の荒廃となって犯罪さえつくり出してきた。

2012年6月の大阪数寄屋橋路上殺人事件(二人死亡)の犯人の場合、栃木県黒磯で中卒後ブラブラしていてチンピラになり暴力犯罪で拘禁を繰り返し、33歳で出所後自暴自棄になったの犯行であった。今日、教育の機会が不十分なままに社会に放り出すこと、「福祉」や「教育」が使命を放置することはしばしば人を殺してしまう結果につながるのである。にもかかわらず2012/8/25付「朝日新聞」社説は、栃木県において職場体験アルバイト中

に死亡した中学生の記事で「進学しない2%の生徒への支援も重要だ」とし、「中学を出ても働く道もあることを見せたい」と不登校ネットワークの方の話を紹介している。働く道が本当にあるのか。そして、わずか2%の中学生に友だちとは違った生き方をさせてよいものだろうか。2%の中学生の不安な心境を考えたことがあるのか。2%の中学生に教育の機会を与えないことこそが典型的な「児童虐待」にあたること、この状態を他人事と放置することは虐待の加害者になることである。そうした点ですでに40年前から高校進学率が98%に達していて、長期にわたって高校不進学者はほとんどいない富山県から教育、福祉、国や行政の関係者は学ぶべきである。

さらに一つは、生活困難家庭の子ども自身の低学力、学力不振の深刻な悩みがある。生活困難と家庭崩壊にさらされた子どもたちの多くは、小学生の早い時期から学力・生活力の習得で遅れがちになり、中学校では学力不振、不登校、非行などの問題を抱えて、家庭的にも本人自身の事情でも自分の将来に希望をもてなくなり、早い時期から高校進学を諦めてしまう。

たしかに、中学3年でABCが書けない子、九九ができない子など、むしろ9年間よく学校へ通ったと感心するほど深刻な子どもが存在している。しかし、それらの子どもたちを低学力のままで社会に出すことは、今日の社会ではまさに貧困の再生産以外のなにものでもない。

ABCや九九がおぼつかない子どもたちだって、機会さえあれば学力をつけて「機会さえあれば高校へ行きたい」のである。学力不振のまま高校に入学するのではなく、基礎的な力を少しでも身につけて高校就学することこそがそれぞれの児童に求められている。

二. 貧困の連鎖——教育力に欠ける家庭で、子どもたちはどう成長したか

近年、不登校児が急増している。それに対して、「学校神話から子どもを解放しよう」という一見不登校児・登校拒否児の立場に立った主張もみられ、一時期教育界の混乱が一部にみられた。不登校児が急増し始めたのは、1982年からである。この年、文部省は「出席日数にかかわらず進級、卒業させてよい」とする「自由化通知」を出しているが、この通知は、本来当時荒れる中学校が統出するなかで、学校が卒業式等で荒れた生徒の「登校を拒否」して卒業させるために出されたものである。(その通知は、私の勤務していた江戸川区から文部省への質問の回答であった)

しかし、その後「自由化通知」は一人歩きし、不登校がいても通学させる努力をしない免罪符となって、不登校を広げることになった。そのことが、不登校急増の背

景にあり、登校し教育を受けるか否かの選択は、家庭にまかされてしまう結果になった。しかるに、この問題をみていく上で不登校児の家庭の多くは生活困難家庭であり、「東京シュレ」などの恵まれた家庭の子どもたちではないことを知っておく必要がある。

ここに、ある単親（母子）世帯の13年間の記録がある。つぎに紹介する生活史でもわかるとおり、生活困難な家庭で子どもの教育力に欠けていた場合に全国各地で多く見られる事例の一つである。

（生活困窮理由）

日雇い土工の夫は妻に生活費を渡さず、妻はキャバレー雑役婦となって就労し、月七万円ほどの収入で子ども五人の生活をささえたが、夫が妻子に暴力を振るうため、妻子は一時別居。後に夫が家（アパート）を出ることで離婚。生活に困って生活保護申請にいったもの。

（世帯主の生活史）

世帯主（以下表を含めて「主」とする）は関西生まれ。父は大工。三歳の時母と死別。母の弟宅に預けられ、小三の時父の方に戻って生活。父はアルコール癖のため、生活困窮し、主小五で中退。家の手伝いなどをして、一四歳の時京都に出てお手伝い奉公。一九歳で上京し都内の赤ちょうちんで働く。

23歳で土工の夫と結婚。夫は結婚四ヶ月目からアルコールをあびる毎日で、生活には窮し続けたが、七人の子どもを産んだ。七人とも経済的に入院できず墮すこともできず、居宅出産したとのこと。六人目の四男は、出産後未熟児だったため入院し、その費用を払ってくれることになった人の元へ養子に貰ってもらったとのこと。

（世帯主のこと）

世帯主は不安神経症でずっと通院治療を続けているが、この症状自体が主の長い貧困の生活史のなかでつくられたと言える。字は書けるが、読むことは機会に恵まれず学習していないことから、郵便物一つ自分で読もうとしない。料理・栄養についての知識もなく、ほとんど手料理できず、できあいの物を買ってくる。そのことが、世帯全員の肥満や疾病に繋がっている。

本世帯が地域の不登校児たちの不純交友のたまり場になっても、主はみているだけで子どもたちに注意一つしない。主と子どもの会話の多くは「霊がついている」話であった。子どもの教育についても、主自身から積極的に子どもを登校させようとするのはいずれの子にもなかった。

（子どもたちのこと）

長女は、言葉に表わしようのない悲惨な結果で入院しており、将来にわたって入院治療を要している。したがって長女は将来にわたって生活保護が必要である。主や子ども自身に栄養等の知識があれば、ここまではすすま

なかったと思われる。

長男は、最近よく本世帯から生活費（保護費）を持ち出してしまう。非行集団に属していて、24歳をすぎていまだに「無職少年」である。

二男は、腕力もあり比較的健康であるため自動車解体の仕事を続けているが、最近ほとんどが外国人の就労の業種になっており、収入は限られ、若年同棲中の現在から子育てする段階になった時どうなるのかの不安がぬぐえない。

三男は、病弱で、工務店の手伝いもよく休み、本世帯にいつ戻ってくるかわからない不安定さが続いている。

二女は、中学時代初めに兄等の環境による早すぎる性体験から精神不安定となり、中学中退の結果になったが、本世帯では一番しっかりしており、精神的にも落ち着いて、結婚し家庭をもったので、唯一将来が安心できる。

五男は、この世帯で唯一中学校の卒業者。高校に進学する以前の問題で、小・中学校担任および福祉事務所ケースワーカーのやっとの努力で中学校三年間を終えることができた子どもである。就職は学校では決められず、結果として兄同様の不安定な就労先を見つけるしかなく、病弱で就労は短期間しかつづかなかった。

（本世帯の教訓から）

本世帯をめぐるのは、各々の学級担任・学校長・福祉事務所ケースワーカーとも手をこまねいていたわけではない。各々がどの世帯よりも手をかけてきた世帯である。しかし、本世帯を系統的に援助することはできなかった。そこには自治体においてケースワーカーの専門性の理解のなさや3年ほどで他の職場に異動するなどの事情があった。

長女が最初に不登校になった時、対策はたてられるべきであった。きょうだいがいる家庭で、上の子の不登校が下の子の不登校を招いている例はこの世帯だけではない。

この世帯の子どもたちの不登校が放置されたことは、この地域にはこのような不登校児が他にも多いことにもよる。一人の不登校児をつくること、放置することは、兄弟姉妹においても、地域においても、不登校児を拡大していく危険性をもっていることをこの事例は示している。

私がこの事例にぶつかる前の福祉事務所・生活保護行政は、全国共通して長く経済給付（ないしはそれを厳しくすること）のみが仕事として求められ、「計算ワーカー」でよしとされ、ケースワーカーは自治体においては行政マンなら誰でもできると主張されていた。その時期に本世帯が生活困窮したことも「不幸の始まり」であった。事例の初期の段階で、ケースワーカーが子ども一人ひとりの学習支援や進路保障にとりくんでいたなら、子どもたちの将来はまったく異なっていたであろう。本世帯をめぐるの教訓は、教育が欠けた時に、貧困は連鎖し、家庭においても地域においてもさらに拡大再生産されるということである。

貧困の連鎖—教育力に欠ける家庭で、子どもたちはどう成長したか—

	世帯主	長女	長男	次男
	<ul style="list-style-type: none"> ・元夫は土工、アルコール症 ・夫が家を出て離婚 母と子ども3人 ・主は不安神経症で通院中 ・生活保護申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・中2で糖尿病入院 授業についていけなくなったことと本世帯のことを近所の子が言いふらしたことが重なり不登校 ※中学卒業出来ず		
1年目	43歳 <ul style="list-style-type: none"> ・キャバレー雑役婦 夜4～11時の仕事 ・主の就労時間は子どもだけの生活 ・通院を続けている 	16歳 <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病通院を続けていて、就労は困難 ・9月入院11月退院 	12歳 小6	11歳 小5
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・3月キャバレーを辞め無収入、病状から働くことは困難 ・「子どもが親に反抗するので育てる自信がない」という 	<ul style="list-style-type: none"> ・甘い菓子類に眼がない、糖尿と食べ物について注意しても深刻に受け止めない 	中学入学 <ul style="list-style-type: none"> ・学校は休みがち、中1出席日数は46日 ・中学担任より「家庭訪問し注意しても登校しない」と相談有 	小6
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・投げやりな態度で子どものことの話に関心を示さない ・家主より家賃滞納の相談有（住宅扶助は支給されている） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「長女の疾病、精神発達の遅れは家庭環境から来るもの」 Dr意見 ・10月長女が通院してこないと病院から連絡有 	中2 <ul style="list-style-type: none"> ・4月二男が中学入学のため「兄弟が同学年にならないよう進級扱いにした」と中学から連絡有 	中学入学
4年目	<ul style="list-style-type: none"> ・室内はいつも異臭有り、主は整理整頓をしない ・通院し投薬を続けている 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月手足のしびれで外科治療したが原因は糖尿病とDr意見 ・2月痩せ細ってこのままでは死ぬと病院から連絡有 	中3 <ul style="list-style-type: none"> ・2月中卒後は肉屋に就職すると言う ・中学より「卒業認定できない」と連絡有 ※中学卒業ならず	中2
5年目	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃を長期滞納、主は支払う意思なく、家主は出て行ってほしい意向 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月要入院となるが前入院時のトラブルから入院できず、家で毎日インシュリン注射 ・1月急に太り出す 	<ul style="list-style-type: none"> ・肉屋に1日5時間就労、月収3万円 ・1月から知人の大工宅に住み込み就労 △人員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月「中学卒業日数が足りないので毎日迎えに行行って卒業させたい」と担任から連絡有 ・3月不登校のまま ※中学卒業ならず
6年目	<ul style="list-style-type: none"> ・cwが公営住宅入居申し込み代筆 当選通知・手続き通知も主は読まず、cwが玄関で発見 ・3月都住入居 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教で知り合った人と見合いし、結婚話がすすんでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・アパートを借りて独立 ・11月アパートが暴走族の溜り場となり、本人は他の暴走族から襲撃され2カ月の負傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月自動車解体業に就労、ほとんど続かず家でブラブラ ・1月再び車解体業に就労、月収6万円

三男	二女	五男	CWメモ
			(多くの自治体でcwは事務職の移動先の一つ、社会福祉主事資格のないcwも多く3年程で移動したが、毎年のように担当cwが変わる)
9歳 小4	6歳 小1	3歳 ・保育所未措置 (cwは日中親が在宅と判断し保育所通所を指導していない)	・生活保護開始 ・cw 2年目の男性 ・子どもたちの出席日数が悪い。主が夜の勤めで朝起きられないことが原因
小5	小2	・保育所未措置 (親が就労の場合だけでなく通院治療の場合も保育に欠けるので保育所入所できる)	・訪問時、子どもたちが室内で遊んでいることが多い、登校していない
小6	小3	・保育所未措置	・cw 2年目の男性 ・家の中を見て驚いた、日中室内にいる子どもたちが揃っている、主に生活面などを注意した
中学入学	小4	小学校入学	・中学校校長より「3人とも長欠、学校をあげて通学させるよう努力してきたが、主の協力が得られない」と相談有
・7月「移動教室に参加させたいが登校していない」中学より連絡有 ・3月中学入学後1日も登校していないことが判った	小5	小2	・小・中学校より「各々の子どもたちの給食費が長期間支払われていない」と連絡有 (生活保護費は給食費を含めて支給されている)
・日中テレビを見続けて生活している、99ができない、好きなテレビは「西部警察」模型ガンを腰に付けている ※中学卒業ならず	小6 ・すぐ近くの小学校に通っており、とくに学力の遅れはない ・公営住宅入居で、中学入学先が変わる	・すぐ近くの小学校に通っている、明るく育っている ・主の都住申込手続きに同行(cwも同行した) ・小学校転校	・cw 10年の男性 ・部屋は万年布団の山 ・公営住宅申込で保証人が見つからず、元夫になってもらう。元夫は单身アパート住まい、大工手伝い

	世帯主	長女	長男	次男
7年目	<ul style="list-style-type: none"> ・通院・投薬を続けている、不安神経症は精神保健法該当 ・この時期世帯が子どもの不純な遊びの溜まり場になるが主は注意せず 	<ul style="list-style-type: none"> ・よくデートしている ・不在が多くなる ・12月結婚 △人員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラブラしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏から就労せず、ブラブラ ・10月材木店に働く
8年目	<ul style="list-style-type: none"> ・通院中、稼働は困難 ・「霊によって二女が怪我をした、公営住宅には霊がいる」主・子どもたちも信じている 	<ul style="list-style-type: none"> ・二女精神科入退院後長女宅で一時預かって二女を通学させる 		<ul style="list-style-type: none"> ・材木店月収 6万円 休みがち ・12月車解体業に就労
9年目	<ul style="list-style-type: none"> ・2月公営住宅には霊がついていると家族全員で信じ込み、福祉事務所には無断で木造アパートに転居 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭はおちついている 		<ul style="list-style-type: none"> ・休みがちだが就労
10年目	<ul style="list-style-type: none"> ・6月顔色が悪い ・7月不眠で困っているが通院していない ・8月通院を始める肝炎もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月糖尿病悪化 ・12月夫と別れ帰宅妊娠したがDrより「糖尿重く出産困難」と言われ、夫が家出したもの ○人員増 ・眼底出血にて中絶 	<ul style="list-style-type: none"> ・二男が家を出たため、よく家に出入りするようになった 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月近所の子と同棲 △人員減 ・仕事は車解体業で収入は低い
11年目		<ul style="list-style-type: none"> ・視力低下、失明が心配される 		
12年目		<ul style="list-style-type: none"> ・視力低下、失明状態、物に伝わって移動 		<ul style="list-style-type: none"> ・本世帯にはあまり戻らないとのこと
13年目	<p>55歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長女の入院先に週3日付添（透析中） ・不安神経症で通院を続けている 	<p>28歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月胃炎悪化により入院。人工透析を要し失明も重なり、将来にわたって要入院 	<p>24歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事は休みがち、ブラブラしていることが多い ・主の生活費をよく持ち出してしまう 	<p>23歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活は不安定だが妻のパート就労と合わせて生計を維持できているとのこと

三男	二女	五男	CWメモ
<ul style="list-style-type: none"> ・4月夜間中学入学を勧めるが反応なし ・未就労、ブラブラが続く ・11月近所の女の子と昼間寝ている 	<p>中学入学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月男の子のバイクの後に乗っている ・11月低血圧入院 ・二男の友人と不純交友→霊にとりつかれ→2月精神科入院 	<ul style="list-style-type: none"> ・担任より「5月は3日のみ登校」と連絡有 ・2月は5日のみ登校「主が寝坊して子どもを学校へださず」 	<ul style="list-style-type: none"> ・CW 20年目の女性 ・全員肥満、栄養の偏り 手料理しないことが原因、全員コーラを常用
<ul style="list-style-type: none"> ・知人の工務店に預けられ就労、月収5万円 ・7月就労やめている ・12月車解体業に兄と就労 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月退院長女宅へ ・7月林間学校へ行く、帰って再度妄想 ・林間学校で他の人の金品を盗んでいた→9月から不登校 ・中2出席日数50日 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月休みがちだが通学している（CWが朝様子を見にいく） ・11月より登校日増え6年に進級できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・CW3年目の女性 ・主、子ども浪費、美食（井物をよくとる）、生活の工夫がない
<ul style="list-style-type: none"> ・9月身体が弱く仕事は休みがち ・10月車解体業をやめる ・1月他の車解体業に就労 	<p>中3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月病状おちつく ・9月通院が途絶えている ・中3出席日数なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・登校日1学期は半数、2学期は時々 ・担任「近所の子を朝迎えにやらせているが主が非協力的」 ・3月卒業式に出た 	<ul style="list-style-type: none"> ・CW 2年目の女性 ・訪問しても誰も出てこないことが多い ・3月末中学学生服注文していず、主に注意した
<ul style="list-style-type: none"> ・10月知人の工務店に再就労 ・1月工務店宅に住込み就労 △人員減 	<p>中3留年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学の意味なし ・皮膚湿疹がひどく治療を続ける ※中学卒業ならず 	<p>中学入学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学式にも参加した ・夏休みプールにも参加 ・登校しない日が月に数日ある 	<ul style="list-style-type: none"> ・目ざまし時計がなく、主に注意。知人からもらってセットしていた ※不登校であっても、校長の判断で卒業はできる 形式卒業者と言われる
	<ul style="list-style-type: none"> ・4月留守番兼子守のお手伝いで就労、月収6万円 ・精神的には安定している 		<ul style="list-style-type: none"> ・CW 2年目の女性 ・元夫は肝臓のため死亡 アルコールから抜け出せず、葬式の費用も残っていなかった
<ul style="list-style-type: none"> ・本世帯へよく戻っている 	<ul style="list-style-type: none"> ・弁当店にパート就労 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月「高校は勉強できないから希望しない」と言う ・11月中学生勉強会への参加を呼びかけるが参加せず <p>中学卒業</p>	<p>※担当福祉事務所では、その後本世帯の事例を職員研修資料として作成、被保護世帯の自立支援は経済給付だけでなく、小学生の早い時期から「すべての児童が高校進学できることを知って、高校進学の夢を持てること」が大切とした。</p> <p>※本事例はその後自治体や厚生省が貧困世帯の援助で「児童を重視」する契機となった。</p>
<p>21歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病弱のため仕事は休みがち 	<p>18歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同棲し、結婚 △人員減 	<p>15歳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学では就職決まらず ・5月知人の工務店に大工見習いで就労 ・1月胃痛で入退院 その後病弱で働けず 	

参考：田辺敦子他『ひとり親家庭の子どもたち』川島書店

三. 生活保護受給母子世帯調査と貧困の連鎖

今日では、生活保護世帯の高校生には高校就学費、小・中・高生に学習支援費が支給され、児童養護施設の高校生には特別育成費として高校就学費、大学進学等自立生活支度金が支給されている。これらは、生活困難家庭の子どもの勉学意欲を壊さない効果だけでなく、高校就学を憲法第二十五条最低生活保障・生存権の一つとして位置づけることで、さらに貧困の連鎖・再生産を防止するという視点に立っている。

母子世帯に限ると、母子世帯の8割におよぶ約100万世帯が離別等による児童扶養手当受給世帯であるが、手当が該当するのは年収365万円以下の低所得である。その中で、約15万世帯が生活保護を受給している。85万世帯は低所得にも関わらず生活保護を受給していない。ここから、児童扶養手当は小額であるにも関わらず、生活保護を受けないためのセーフティネットになっていることがわかる。ここからも、新自由主義者による二極化は手前の社会保険や手当によるガードがないと生活保護者を増加させることがわかる。

そうした中での生活保護受給母子世帯であるが、生活保護行政においては、保護の縮小が叫ばれるたびに何度も生活保護受給母子世帯にターゲットが絞られ、母子加算の廃止や保護の廃止が求められてきた。2000年代になって生活保護の現場で生活保護受給母子世帯の「母子自立支援プログラム」の作成が求められてきたのもそのためである。

そうした国の施策のモデル都市となった先進都市において生活保護受給母子世帯の調査が行われたが、その調査でわかったことが注目される。受給母子世帯の母親の就学歴についてである。

- | |
|--|
| <p>① 北海道釧路市2006年調査、17.5%が中学卒業、16.8%が高校中退、合わせて34.3%</p> <p>② 千葉県八千代市2007年調査、26.9%が中学卒業、16.4%が高校中退、合わせて43.3%</p> |
|--|

生活保護受給母子世帯では、高校就学ができなかった、ないしは不十分に終わった場合が3~4割に及ぶのである。これらの母親は高校進学率がすでに全国平均95%以上の時代に中学卒業あるいは高校中退となっているものであり、このことから、各地域の福祉行政と教育行政が高校就学を徹底するための教育支援・学習支援を行っていたら、これらの母子世帯の貧困は縮小できたと判断される。この二市の調査では、学力・知識に欠けた彼女たちの就労は容易ではなく、大半が短期の就労で終ってしまい、その繰り返しがつづく。生活の疲れが精神的な

疲れとなり精神的な疾病になっている母親が受給世帯の1/3を占める。そうした中で、子育てをしているのである。これらの家庭で育つ子どもが、学力も生活力もつかず貧困の連鎖、生活保護の二世帯化になることは避けられない。けれども方策はあるのである。

前述した富山県は長期間100%に近い高校進学率の中で長期間生活保護率は全国最低をつづけている。生活保護受給世帯の児童は、小・中学校あわせて全児童の0.04% (2007年現在、大半の県が1.00%以上) にすぎない。私の聞き取り調査においても、富山県の中学校の高校進学の指導は徹底している。その結果富山県は女性の就労率が全国一となり、大半の人が正規雇用期間があるため無年金高齢者になることはほとんどなくて、しばしば全国一豊かな県だと言われるのは当然なのである。

2010年高校授業料無料化が実現したが、それでも高校進学率が95%以下の自治体や中学校がいまだに存在している。今日の社会で高校へ行けない環境におかれた子どもたちの多くは、就職もできず、就職したとしても長続きできず、ひきこもるか地域でブラブラすることになっていく。今日少年事件が報道されるたびに、高校就学年齢であるが高校に通っていない「無職少年」が関わっていることが報道されるが、いまだそれらに疑問を持たない社会が存在している。都市に大量の無職少年が滞留すると、暴走族など非行グループの温床となる一方、早すぎる性体験、妊娠や若年母子世帯などで貧困の二世帯化、貧困の再生産がすすむ。「無職少年」の多くは、福祉・教育の側からの高校就学の不徹底の中で作り出されてきた。

残されている2%とごく少数になった高校不進学の子どものみを放置し、高校進学率を100%に近づける努力をしないままでは、教育の機会均等は実現できないし、貧困の世代間継承、地域の荒廃は防げない。

このことについて、国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩さんは『教育と文化』no.57「子どもの貧困」2009年の中で、高校は「すべての子どもに与えられるべきか」の2,000人アンケートを行い「絶対に与えられるべき」42.8%、「家の事情で与えられなくてもよい」51.2%との結果であったと報告されている。自分の家庭の子どもが高校に進学でき、大学に進学できれば、底辺の家庭の子どもはどうなってもよいとも思っているからなのか。

この問題では2005年からの生活保護世帯の高校生に高校就学費が支給されるようになったことやその経過は当時から今日まで新聞各紙等に全く報道されてこなかった。2012.2.17付『毎日新聞』「15歳の春異変」の中で一行だけ紹介されたのが初めてである。(表1、表2参照)

表1 児童養護施設の子どもの高校就学のしくみの経過

1. 1973年4月まで、児童虐待等家庭が恵まれない中で児童養護施設に入所した子どもは、中学卒業・義務教育を終えると、施設から社会に出て働かなければならない。その時点で施設の入所措置は解除された。ただし、当時施設の努力によって費用を捻出し、高校就学に力を注いでいた児童養護施設も少なくなかった。
2. 1973年5月「高校進学の実施について」厚生省児童家庭局長通知により、成績優秀者に限って公立高校進学を認めることとし、就学費用について措置費に特別育成費が追加された。高校進学に積極的に取り組んだ都道府県および施設と児童処遇の公平を理由に積極的に取り組まなかった府県および施設に違いが生じた。
3. 1989年4月「養護施設入所児童等の高等学校への進学の実施について」厚生省児童家庭局長通知により、必要な入学金、授業料、その他の経費は措置費の「特別育成費」として都道府県から支給されることとなった。本通知は全国の施設に入所児の高校進学に積極的にとりくむよう促すもので画期的なものであった。高校就学に必要な費用は公立・私立を問わずに全額支給される。高校卒業後は施設から社会に出て自活を支援する。
4. 2006年4月以降は、高校卒業後さらに大学進学等をめざす児童は、「特別育成費・大学進学等自立支援支度金」が支給できることとなった。その場合、大学生生活は施設から出て、生活費・学費は奨学金およびアルバイト等自助努力による。

表2 生活保護世帯の子どもの高校就学のしくみの経過

1. 1969年3月まで、生活保護制度は生存権・最低生活の保障であるので、義務教育を終えた子どもは働いて収入を得るように努めなければならない。夜間定時制高校に通う場合はその児童を世帯分離して世帯員から除くため、就労収入を自分で使うことが認められていた。
2. 1969年4月～2005年3月、特別奨学生等奨学金・就学資金貸付が予約できた者等に限って全日制高校進学・就学は認められた。実際にはこの段階で全日制高校進学は認められたが、高校進学に消極的な自治体・福祉事務所も多く、それらの自治体では無職少年をつくる要因になった。高校就学の場合食費等は生活保護によるが、いっさいの高校就学経費は支給されず、奨学金によって賄うこととした。
なお、定時制高校に進学した場合は、世帯員のままで、就労収入は一定の定時制高校就学費用を除いて全額保護費から差し引くことになった。
3. 2005年4月以降、国の生活保護のあり方検討委員会で検討され、今日の高校就学は、健康で文化的な最低生活保障として保障されるべきものであり、高校就学に要する具体的経費は「生業扶助・高校就学費」として支給されることとなった。このことでわが国のすべての児童の高校就学の保障が実現した。
ただし、私立高校の場合は公立高校に準じるまでとし、不足分は奨学金・就学資金貸付を活用することとなった。
4. 2009年7月以降、今日の生活保護世帯の児童の学力不振による貧困の再生産防止のため、学習費用について、小・中学生には教育扶助に「学習支援費」を追加、高校生には生業扶助・高校就学費に「学習支援費」を追加し、現在支給されている。
5. 2010年4月以降、貧困の連鎖防止のため生活保護家庭の児童の学習支援・中学生勉強会をNPO法人、地域・自治体で行う場合に、学習ボランティアの交通費等が国の「生活保護自立支援事業」から全額支給されることとなった。

四. 生活保護世帯の学習支援が国の補助事業と なって

それではなぜ生活保護世帯の高校生には高校就学費が支給され、児童養護施設の高校生には特別育成費として高校就学費が支給されるようになったか。

生活保護世帯・母子父子世帯等生活困難世帯の子どもの高校就学が世帯全体の自立に果たす効果は決定的に大

きい。生活保護世帯の場合、子どもが高校卒業後の就職によって世帯の生活保護が廃止になる場合も多い。一方で高校不進学の場合は、それらの子どもの多くが途中でその世帯から離れ、世帯の生活苦はその後も続いていく。したがって、子どもが貧困の連鎖・再生産を繰り返さないことだけでなく、世帯全体の社会的自立の観点からもこれらの子どもへの高校就学援助の徹底が求められてきた。
そうした各地の福祉事務所ケースワーカーら現場の声

を受けて、国は2004年社会保障審議会に設置された専門委員会の検討と意見具申により、2005年4月から生活保護世帯の高校就学費を「生業扶助」として支給することとし、2009年7月からは小・中・高生に学習支援費の支給も始め、さらに2010年から中学生勉強会等の学習支援を「生活保護自立支援事業」の対象としたのである。

江戸川の福祉事務所ケースワーカーの取り組みから30年、江戸川中学生勉強会の発足から25年を経て、今日、生活保護世帯の児童の高校就学費支給、学習支援費支給が実施されるとともに、直接的な学習支援を行うことが貧困の連鎖を防止する根本的な方策として必要であることが、生活保護世帯の増加を防ぐ「生活保護自立支援プログラム」の課題の一つとして位置づけされた。

さらに、2012年度より、国は、母子及び寡婦福祉法の実施において、「学習ボランティア事業」を新設し、ひとり親家庭に大学生などのボランティアを派遣し、児童等の学習支援や進学相談に応じることになった。この事業は、受諾したNPO法人等がコーディネートを行い、地域の施設または自宅にボランティアを派遣する仕組みで、児童等の学習を支援する経費として一事業あたり年額458万円を補助するものとなった。

現在、各地で、経済的に塾に行けない生活保護世帯・母子父子世帯等の中学生を対象とした中学生勉強会が組織され、学力不振になりがちな家庭環境におかれている子どもたちと対面による学習支援が取り組まれはじめている。

埼玉県では2010年10月から県として取り組み、2010年5カ所、2011年10カ所に中学生勉強会が開設されていることが、2011年10月3日日本テレビ「奇蹟の教室」で放映された。横浜市では各区の福祉事務所と地元の児童養護施設やNPO法人が連携し中学生の学習支援がつづけられている。千葉県では、2012年現在5市の福祉事務所が事業化、2013年からは新たな1市が前述の国の「学習ボランティア事業」補助に基づく子育て支援課の事業として市内の母子父子世帯全体を対象に事業を企画している。

関西では、2012年9月関西各地で学習支援に取り組んでいるNPO法人が交流会を開き、学習支援者相互の情報交換を行っている。会場は150名ほどの参加で、主催者の予想をはるかに上回ったとのことである。

五. 学習支援の場に再び参加して

2009年10月から千葉県八千代市において、地元市と連携して「若者ゼミナール」の名称で、中学3年生を中心に生活保護世帯・母子父子世帯の児童の学習支援の場を設けて、今春4年目の春を迎える。私もそのスタッフの

一員として参加している。

2009年秋、学習支援事業を始めるにあたり、「市内のひとり親家庭などの中高生を対象とし、勉強の場を無料で提供」の内容のチラシを市担当課の協力を得て配布し、子どもたちの募集を行った。そして名称を「若者ゼミナール」とした。また子どもの受け入れ・対応、学習支援の方針、注意事項等をまとめた「学習支援事業対応・受け入れマニュアル」を作成した。学習支援スタッフは、当初「子ども支援者養成講座」を開催し地元参加者に支援スタッフになるよう依頼したが難しく、学生参加者がその後学習支援スタッフとなった。その後は学生ボランティア希望者にガイダンスを行い、スタッフを依頼している。

実施場所は、初年度市が開設している子どもの居場所づくり会場で毎週木曜日17:00~20:00の時間帯に行ったが、出席者が10名を越すようになって手狭になり翌年度から市社会福祉協議会の福祉センター作業室に移して現在に至っている。

学習支援は、子どもたちが持参する教科書、問題集等に加え、ゼミナールが購入した参考書などを使用し、それぞれの子どもたちの学力、興味なども考慮に入れつつ、個別指導やグループ学習を組み合わせで行っている。

当初中学3年生2名の参加から始まり、初年度は中学3年生4名、中学2年生2名の計6名が参加し、子どもたち自身の努力もあり、最終的には3年生全員が公立高校へ進学した。毎回の活動終了後、学生の学習支援スタッフとミーティングを行い、それぞれの子どもの記録の整理も行っている。ゼミナールの終了が20時であるため、子ども本人あるいは保護者からゼミナールの携帯電話に帰宅の連絡を行うこととし、毎回子どもたちの帰宅の確認を必ずとっている。

2010年度からは前述の国の「生活保護自立支援事業」の対象となり、市の事業となって担当課で非常勤職員(家庭・就学支援相談員)を採用し、会場の管理、子どもたちの受け入れ、学習支援スタッフとの連絡調整をしていただいた。学習支援の対象は、生活保護世帯の中学3年生、市内の対象児童の半数にあたる10名が中心となり、他に中学1・2年生および高校生となった者も参加した。2011年の春は9名が公立高校に進学した。

ゼミナールでは、夏に市保健センターの栄養士さんに指導を依頼して料理教室を開くなど、社会体験の広がりにも配慮している。

六. 学習支援で子どもたちはどう変わるか

様々な事情で教育力のない家庭環境に育った子どもたちは、経済的に高校に進学できるのか不安のままに育ち、

共通して学力不振の悩みをかかえてしまう。中学3年生になっても学力不振の悩みは彼ら自身には解決できないままだ。自治体の生活保護や母子福祉の担当職員が親に説明して、子にも説明して、ようやく自分も高校に進学できることがわかる。その時から勉強を始めても、一人では勉強が分からない場合が多い。

これらの子どもたちが、たった週1日のゼミナールを僅か3ヶ月通うだけで、中学校でのテストの結果が共通して「それまで各教科15～20点台から30～40点台に」変わってくる。「勉強すること、学ぶこと」が面白くなり、開設日は一日も休まず通い続けるようになる。

最初の年の男子はゼミナールに来た時「自分は高校に行けないと思っていた、数学や英語の問題を家で解いたことがない、学校のテストはいずれも20点以内」と言う。彼はゼミナールに通って数回で勉強することは楽しいことだと会得した。現在高校3年生の彼は「数学・英語が得意科目になった。大学に進学したい」と母親を驚かせたこともあった。大学進学は経済的に困難なことがわかり、地元の企業の面接を受けたが断られた。企業からは、高校生の間に自動車免許を取るように求められたが返答できなかった。

もう一人の女子は、ゼミナールにおける高校推薦入試の面接の際に面接の事例集にある「高卒後の進路」の間に答えられなかった。家庭環境から「進学して保育士になります」といえないのである。これらの子どもたちは面接についても不利を抱えている。彼女は高校入学してからも3年間毎週ゼミナールに通い続けている。時には、中学生の数学をみて教えることもある。高校生の就職難の中、進路は決まらない。

個別指導を行う中でこれらの変化を見続けているのが、これらの勉強会にボランティアとして通っている学生スタッフたちである。学生たちは、子どもたちの学習支援を通して、社会人として教員あるいは福祉の現場で働く時に役立つ学びができています。学生たちの学びと変化にも、学生の学習支援の場づくりのもう一つの意義がある。当初から4年間、学生ボランティアを続けてきた3名の学生は、いずれも新設の教育系大学だったが狭き門の教員採用試験に合格した。ゼミナールで出会ったすべての子が、何から教えればよいか戸惑う状態の学力であったなかで、3名の学生スタッフは、この困難な個別指導の中で教育方法を学ぶことができたからである。

このことから、全国各地域で生活保護世帯に限らず、塾に通えない生活困難な家庭の子どもたちの学習支援の場づくりに取り組むことができれば、「貧困の連鎖」の防止だけでなく、将来教育や福祉の施策を進める人材を育てることも期待できる。

若者ゼミナールのコーディネーター役の家庭・就学支援相談員（市の非常勤）は臨床心理士であるが、福祉事務所ケースワーカーと日々連携し、学力不振、不登校などの中学生の悩みを聞き、中学生と保護者にゼミナール参加を勧めている。学生スタッフとも常に連絡を取り合っている。もし、全国のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが、これらのことを行えば、児童虐待や不登校、非行の問題まで大きく改善できることは、江戸川区の勉強会の25年からも証明できている。

どんなに学力が遅れている子であっても、いや遅れている子どもであればあるほど、すぐに社会に出るより、高校3年間学んで、遅れを取り戻し成長していくことが、その子どもにとって“最善の利益”である。無職少年から無職中年への貧困の連鎖は、一人でも多く防がなければならない。高校へ進学し3年間の就学をとおして、中学校までに十分身につけることのできなかった広い意味の学力と、人と人とのかかわり方、社会のしくみ、人間としての生き方など人格形成に必要な生活力を身につけることが重要である。それは、今までに述べてきたとおり、国全体にとっても“最善の利益”となるのである。

七. 学習支援で心がけること

私は、1980年代後半「江戸川中三勉強会」の立ち上げに参加するとともに、2009年から再び千葉県八千代市の中学生勉強会「若者ゼミナール」にスタッフとして参加しているが、貧困の連鎖の防止という長期的な視点で、ぜひ各地で経済的に塾に通えない子どもたちの中学生勉強会にとりくんでほしいと願い、これから取り組まれる方に学習支援で心がけてほしいことを次のとおり提案する。

- ① テキストはまずその子の持っている教科書・問題集を使用する
わからなくなった箇所が分かれば中一、高一からさかのぼって使用する。中学生に小学生の、高校生に中学生の教科書・問題集は使用しない。
- ② マンツーマンに近い状態で学習を支援する
寺子屋はその子の進度に合わせて教えていた。寺子屋の教え方で、人手が足りなくなったらボランティアを増やす。
- ③ 朗読・発声させて問題を解くなど子ども自身の学びを工夫する
その日の中で、一つ「やった!」と実感できるものを。まずその子の得意を知って、得意な問題からとら考える。
- ④ 地域や商店街のこと、学校のこと、自分の健康のこと、様々な情報を共有する

進路についてその子が知っている範囲のことにプラス一点、情報を増やす。メンバーが固定したところで交流会、料理教室やクリスマス会を開く。

- ⑤ 勉強会のスタッフはけっしていばらない。子どもたちと対等な立場で接する

退職教員でもよいが「先生」の意識で教えない。「先生」の呼び方は勉強会では一切使わないこと、学力不振、不登校の子どもたちは「先生」の言葉に恐怖心を抱くことが多い。

(「先生」意識がなければ高齢の私でも中学生に受け入れてもらえている)

- ⑥ 個々のスタッフ(ボランティア等)と子どものメールの交換は禁止のこと

個々のスタッフは子どもから話がない限り、家庭事情を聞いてはいけな。階層格差を感じさせること(学生がマイカーで勉強会会場に来るなど)がないように努めること。通ってくる子どもの写真は撮ってはならない。新聞等の取材でも子どもが判明できる写真は断ること。

- ⑦ 「学習支援」を営利目的にしない。ボランティアに徹する

勉強会は、家庭環境による勉強の遅れをとりもどし、将来の社会生活に必要な知識と生きる力を獲得していくためのものであり、学習塾とは異なる。したがって、経費を集めてはならない。問題集、参考書等の経費は市民・自治体の職員からの寄付の範囲とすること。

江戸川区の中三勉強会においても、八千代市の若者ゼミナールにおいても、この子らが集まる中で、当初の行政の心配は非行のたまり場にならないかなど深刻であったが、参加してきた子どもの問題行動は25年間、4年間をとおして一度もなかった。それは、これらの中学生一人ひとりにとって勉強会が一番安心できる貴重な居場所となっていることにある。

もちろん、勉強会のスタッフが十分に気をつけていることでもあり、各家庭に無事に帰ったかを確かめることも欠かせないことである。とともに、勉強会に来る中学生が「自分は勉強ができない、このまま社会にでたらどうしよう」と強い不安を持っていて、このままでは社会にでられないことを子どもたち自身がよく知っているからである。それゆえに子どもたちは勉強会の場所を大切にしている。

これらの勉強会は、国の補助事業の対象として、生活保護世帯、母子父子世帯等対象の制限をしているが、それは営利目的の場と異なる子どもの居場所づくりとして、やむをえないことである。さらに、これらのことを自治体等の「公」が行うことによって、親にとっても、子

も自身にとっても、安心して通える場になっていることに特徴がある。

八千代市で当初「子ども支援者養成講座」を開いて、一般市民から学習ボランティアを募った。そのうちの一名は、熱心ではあったが、たった数回来ただけで、勉強会に来ている子どもの話を市内の自分の職場で話してしまった。「ボランティアとしていいことをしている、そのことを話したい」という思いもあったと思われる。なによりも、プライバシーの保護が求められる子どもたちである。これらの学習支援を試みられる方はこのことが鉄則であることを承知しておいてほしい。若者ゼミナールはその後、地元の大学の学生が学生スタッフとして中学生と対峙している。

八. 異文化の中で育つ子どもたちが参加してきて

これらの勉強会には、最近新たな課題をかかえた中学生が増えている。グローバル化と言われる日本企業のアジア諸国進出による国際結婚や中南アメリカからの日系人二世・三世の帰国、中国残留孤児の二世・三世の帰国など、子ども世界もグローバル化が進行してきている。日本に来る前後に子どもが生まれ、その後日本人の父親と別れて母子世帯になった世帯で、日本に帰化して年数がたっていないため、母親の多くは、日本語の習得も十分でなく、日本での生活習慣もわからない。子どもの勉強の進み方もわからず、とうてい子どもの勉強への助言ができず、進路についての相談相手になれないなどの悩みを抱えている。

この勉強会はそうした異文化を共有する家庭の子どもたちが通う場ともなってきた。市内の異文化の中で育つ子どもの多くが、この若者ゼミナールには参加してきている。ちなみに、この市の生活保護受給母子世帯は約100世帯であるが、生活保護受給母子世帯の約1/4が異文化で育った母親たちである。母親のふるさと、タイ、ベトナム、中国、フィリピン、ペルー、メキシコなど多様である。異文化で育った母親の生活保護受給母子世帯の比率が高いのは、異文化で育ち、まだ日本語がマスターできていない中で離婚して子育てしている母親の「就労」はより困難なためである。

異文化の中で育つ子どもたちの多くが、ちょっとした疑問を持っても、その場では聞く人がいない。学習支援のスタッフには、身近に疑問を聞く人のいないこれらの中学生も受け入れて、個別指導に取り組むことが新しい課題として求められるようになった。各地の中学生勉強会は、これらの子どもたちが貧困の連鎖に陥ることがないように積極的にウイングを広げていく必要がある。